

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年2月2日

上場会社名 株式会社 シーエヌエー

(コード番号：2361 東証マザーズ)

(URL <http://www.cna-net.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 合田 隆

責任者役職・氏名 経営企画部長 岩本 隆博 TEL(092) 476-1121 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切り捨て表示をしております)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,278	29.9	37	—	43	—	38	—
18年3月期第3四半期	984	—	△10	—	△5	—	△19	—
(参考)18年3月期	1,545	—	52	—	58	—	43	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	388	62	—	—
18年3月期第3四半期	△198	44	—	—
(参考)18年3月期	435	76	434	60

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、景気の拡大は緩やかではありますが史上最長となり、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、概ね堅調に推移しております。当社の係わる医療業界では、医療費抑制、医療の効率化を中心とする医療制度改革が進展しつつあり、医療に対する国民意識も高まってきております。医療機関においては、経営の効率化及び患者の立場に立った医療サービスの提供が求められ、特にIT分野における投資の重要性は一層高まっております。

このような環境のもと、当社では臨床検査分野に特化した商品（臨床検査情報システム：CNA-Net）の新機能開発と販売拡大を推進してまいりました。

営業面においては、シスメックス株式会社との営業連携による戦略的営業活動を行なってまいりました。西日本地区においては、既存ユーザのリプレース及び来年度に向けた大学病院など大型案件に注力して受注拡大を図ってまいりました。東日本地区においては、当社ブランドの顧客への浸透を図り、シスメックス株式会社と連携して案件獲得に取り組んでおります。

開発面においては、引き続き品質向上、コスト削減をめざしたパッケージ開発を進めるとともに、医療環境の変化に対応できる機能開発を進めております。

以上の結果、当第3四半期売上高は1,278百万円となり、経常利益は43百万円となりました。また、当第3四半期純利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,875	1,703	90.8	17,042	66
18年3月期第3四半期	1,847	1,591	86.2	15,954	64
(参考)18年3月期	1,945	1,656	85.1	16,600	61

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	277	△58	7	270
18年3月期第3四半期	266	△1,107	19	167
(参考)18年3月期	92	△1,059	21	43

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金および現金同等物（以下「資金」）は、期首に比べ227百万円増加し、当第3四半期末には270百万円となりました。

なお、当第3四半期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加277百万円となりました。その主な要因は税引前当期純利益43百万円の計上、売上債権の減少271百万円、たな卸資産の減少88百万円等の増加要因、ならびに仕入債務の減少45百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少58百万円となりました。その主な要因は関係会社短期貸付金の増加49百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加7百万円となりました。これはストック・オプションの行使における株式の発行による収入によるものであります。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,780	80	73

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 730円32銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の見通しといたしましては、平成18年10月20日付で発表いたしました業績予想のとおり、売上高は1,780百万円、経常利益80百万円、当期純利益73百万円を見込んでおります。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 平成19年3月期第3四半期の配当状況(個別)

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—

(注) 配当支払開始日 平成一年一月一日

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	*2	198,078		273,811		73,848		
2 受取手形		112,959		17,608		75,489		
3 売掛金		95,531		279,404		493,092		
4 たな卸資産		264,429		90,010		178,499		
5 関係会社短期貸付金		1,097,894		1,098,762		1,049,528		
6 その他		19,227		25,332		16,842		
流動資産合計		1,788,120	96.8	1,784,930	95.2	1,887,300	97.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	*1	12,403		13,429		13,152		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,276		1,449		2,219		
(2) ソフトウェア仮勘定		—		22,283		—		
(3) その他		549		517		541		
無形固定資産合計		2,825		24,250		2,760		
3 投資その他の資産								
(1) その他		43,818		52,960		42,772		
投資その他の資産合計		43,818		52,960		42,772		
固定資産合計		59,047	3.2	90,640	4.8	58,685	3.0	
資産合計		1,847,167	100.0	1,875,570	100.0	1,945,986	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		113,874		49,941		95,079		
2 未払金		46,332		53,876		54,222		
3 賞与引当金		—		8,449		—		
4 その他	*4	80,288		45,462		125,461		
流動負債合計		240,495	13.0	157,728	8.4	274,762	14.1	
II 固定負債								
1 その他		15,117		14,343		14,566		
固定負債合計		15,117	0.8	14,343	0.8	14,566	0.8	
負債合計		255,612	13.8	172,071	9.2	289,329	14.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,190,750	64.5	—	—	1,191,750	61.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		970,538		—		971,538		
資本剰余金合計		970,538	52.5	—	—	971,538	49.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,702		—		1,702		
2 第3四半期(当期)未処理損失		571,435		—		508,333		
利益剰余金合計		△569,733	△30.8	—	—	△506,631	△26.0	
資本合計		1,591,555	86.2	—	—	1,656,657	85.1	
負債資本合計		1,847,167	100.0	—	—	1,945,986	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,195,750	63.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	975,538	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	975,538	52.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,702	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△469,491	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△467,789	△25.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,703,499	90.8	—	—
純資産合計		—	—	1,703,499	90.8	—	—
負債純資産合計		—	—	1,875,570	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		984,189	100.0	1,278,677	100.0	1,545,408	100.0
II 売上原価		493,176	50.1	667,774	52.2	828,838	53.6
売上総利益		491,012	49.9	610,903	47.8	716,570	46.4
III 販売費及び一般管理費		501,909	51.0	573,368	44.8	664,286	43.0
営業利益		—	—	37,535	2.9	52,283	3.4
営業損失(△)		△10,896	△1.1	—	—	—	—
IV 営業外収益	*1	5,305	0.5	6,921	0.5	6,998	0.4
V 営業外費用	*2	346	0.0	593	0.0	508	0.0
経常利益		—	—	43,863	3.4	58,773	3.8
経常損失(△)		△5,937	△0.6	—	—	—	—
VI 特別損失	*3	8,556	0.9	498	0.0	8,556	0.6
税引前第3四半期(当期)純利益		—	—	43,364	3.4	50,216	3.2
税引前第3四半期純損失(△)		△14,494	△1.5	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税		5,235	0.5	4,522	0.4	6,844	0.4
第3四半期(当期)純利益		—	—	38,841	3.0	43,372	2.8
第3四半期純損失(△)		△19,729	△2.0	—	—	—	—
前期繰越損失		551,705		—		551,705	
第3四半期(当期)未処理損失		571,435		—		508,333	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,191,750	971,538	1,702	△ 508,333	△ 506,631	1,656,657	1,656,657
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	4,000	4,000	—	—	—	8,000	8,000
第3四半期純利益(千円)	—	—	—	38,841	38,841	38,841	38,841
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	4,000	4,000		38,841	38,841	46,841	46,841
平成18年12月31日 残高(千円)	1,195,750	975,538	1,702	△ 469,491	△ 467,789	1,703,499	1,703,499

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前第3四半期(当期)純利益又は税引前第3四半期純損失		△14,494	43,364	50,216
2 減価償却費		4,086	4,410	5,634
3 賞与引当金の増減額(減少:△)		—	8,449	—
4 減損損失		—	498	—
5 固定資産除却損		277	—	277
6 ソフトウェア仮勘定除却損		479	—	479
7 たな卸資産評価損		7,799	—	7,799
8 受取利息及び受取配当金		△4,611	△6,255	△6,248
9 新株発行費償却		99	—	261
10 株式交付費償却		—	193	—
11 売上債権の増減額(増加:△)		349,578	271,568	△10,512
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△109,254	88,489	△24,800
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△36,123	△45,138	△54,919
14 前払費用の増減額(増加:△)		△3,337	△2,695	△2,121
15 未払金の増減額(減少:△)		19,069	△346	26,960
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		8,228	△10,597	20,602
17 預り金の増減額(減少:△)		2,251	4,054	△1,045
18 その他		39,712	△77,981	74,937
小 計		263,760	278,015	87,522
19 利息及び配当金の受取額		4,611	6,255	6,248
20 法人税等の支払額		△1,750	△6,847	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,621	277,422	92,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)		△1,097,894	△49,234	△1,049,528
2 定期預金の解約による収入		30,076	30,084	30,076
3 定期預金の預入による支出		△30,084	△3,000	△30,084
4 有形固定資産の取得による支出		△5,495	△3,510	△5,700
5 無形固定資産の取得による支出		—	△22,283	△222
6 差入保証金の預入による収入		937	3,113	1,526
7 差入保証金の戻入による支出		△5,507	△13,350	△5,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,107,966	△58,181	△1,059,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		19,400	7,806	21,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,400	7,806	21,238
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△821,944	227,047	△946,174
V 現金及び現金同等物の期首残高		989,938	43,764	989,938
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	167,994	270,811	43,764

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 材料 先入先出法による原価法	(1) たな卸資産 商品・仕掛品 同 左 材料 同 左	(1) たな卸資産 商品・仕掛品 同 左 材料 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較していずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって計上しております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 全額支出時の費用として処理しております。	株式交付費 全額支出時の費用として処理しております。	新株発行費 全額支出時の費用として処理しております。

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒による損失に備えるため貸倒実績率法によっております。 なお、貸倒実績率がゼロであるため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒による損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>貸倒引当金 一般債権 同 左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 一般債権 同 左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 第3四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
7. その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,703,499千円であります。 なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部においては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—

四半期貸借対照表関係

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 30,038千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 33,703千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 30,969千円
* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 30,084千円 計 30,084千円	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 3,000千円 計 3,000千円	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 30,084千円 計 30,084千円
担保付債務は次のとおりであります。 従業員の銀行借入 に関する保証 2,682千円 元従業員の銀行借 入に関する保証 1,911千円 計 4,594千円	担保付債務は次のとおりであります。 従業員の銀行借入 に関する保証 812千円 元従業員の銀行借 入に関する保証 1,249千円 計 2,061千円	担保付債務は次のとおりであります。 従業員の銀行借入 に関する保証 2,303千円 元従業員の銀行借 入に関する保証 1,576千円 計 3,879千円
3 偶発債務 従業員の銀行借入 に関する保証 2,682千円 元従業員の銀行借 入に関する保証 1,911千円 計 4,594千円	3 偶発債務 従業員の銀行借入 に関する保証 812千円 元従業員の銀行借 入に関する保証 1,249千円 計 2,061千円	3 偶発債務 従業員の銀行借入 に関する保証 2,303千円 元従業員の銀行借 入に関する保証 1,576千円 計 3,879千円
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上、金額的重要性が乏し いため流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	* 4 消費税等の取扱い 同 左	—
* 5 第3四半期末日満期手形 第3四半期末満期手形の会計処理 については、当第3四半期会計期間 末は金融機関の休日でしたが、満期 日に決済が行われたものとして処理 しております。当第3四半期期末満 期手形の金額は次のとおりでありま す。 受取手形 3,234千円	—	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,611千円 事務取扱手数料 208千円 受取賃貸料 180千円</p>	<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,255千円 事務取扱手数料 91千円</p>	<p>* 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,248千円 事務取扱手数料 103千円 受取賃貸料 180千円</p>
<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>社宅原状回復費用 247千円 新株発行費 99千円</p>	<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>株式交付費 193千円</p>	<p>* 2 営業外費用の主要項目</p> <p>社宅原状回復費用 247千円 新株発行費 261千円</p>
<p>* 3 特別損失の主要項目</p> <p>たな卸資産評価損 7,799千円 固定資産除却損 277千円 ソフトウェア仮勘定除却損 479千円</p>	<p>* 3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 498千円</p>	<p>* 3 特別損失の主要項目</p> <p>たな卸資産評価損 7,799千円 固定資産除却損 277千円 ソフトウェア仮勘定除却損 479千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,128千円 無形固定資産 806千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,734千円 無形固定資産 793千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,059千円 無形固定資産 1,093千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	99,795	160	—	99,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行により、発行済株式総数は160株増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 平成17年12月31日	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 平成18年12月31日	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 平成18年3月31日
現金及び預金残高 198,078千円	現金及び預金残高 273,811千円	現金及び預金残高 73,848千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 30,084$ 千円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 3,000$ 千円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 30,084$ 千円
現金及び現金同等物 167,994千円	現金及び現金同等物 270,811千円	現金及び現金同等物 43,764千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,898千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(工具器具及び備品)	取得価額相当額	5,869千円	減価償却累計額相当額	2,037千円	第3四半期期末残高相当額	3,831千円	未経過リース料第3四半期期末残高相当額		1年以内	970千円	1年超	2,927千円	合計	3,898千円	支払リース料	772千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	54千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,016千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		(工具器具及び備品)	取得価額相当額	5,869千円	減価償却累計額相当額	3,016千円	第3四半期期末残高相当額	2,853千円	未経過リース料第3四半期期末残高相当額		1年以内	987千円	1年超	1,940千円	合計	2,927千円	支払リース料	772千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	42千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,586千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,657千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		(工具器具及び備品)	取得価額相当額	5,869千円	減価償却累計額相当額	2,282千円	期末残高相当額	3,586千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	974千円	1年超	2,682千円	合計	3,657千円	支払リース料	1,029千円	減価償却費相当額	978千円	支払利息相当額	71千円
	(工具器具及び備品)																																																																			
取得価額相当額	5,869千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,037千円																																																																			
第3四半期期末残高相当額	3,831千円																																																																			
未経過リース料第3四半期期末残高相当額																																																																				
1年以内	970千円																																																																			
1年超	2,927千円																																																																			
合計	3,898千円																																																																			
支払リース料	772千円																																																																			
減価償却費相当額	733千円																																																																			
支払利息相当額	54千円																																																																			
	(工具器具及び備品)																																																																			
取得価額相当額	5,869千円																																																																			
減価償却累計額相当額	3,016千円																																																																			
第3四半期期末残高相当額	2,853千円																																																																			
未経過リース料第3四半期期末残高相当額																																																																				
1年以内	987千円																																																																			
1年超	1,940千円																																																																			
合計	2,927千円																																																																			
支払リース料	772千円																																																																			
減価償却費相当額	733千円																																																																			
支払利息相当額	42千円																																																																			
	(工具器具及び備品)																																																																			
取得価額相当額	5,869千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,282千円																																																																			
期末残高相当額	3,586千円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年以内	974千円																																																																			
1年超	2,682千円																																																																			
合計	3,657千円																																																																			
支払リース料	1,029千円																																																																			
減価償却費相当額	978千円																																																																			
支払利息相当額	71千円																																																																			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません

(デリバティブ取引)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 15,954.64円	1株当たり純資産額 17,042.66円	1株当たり純資産額 16,600.61円
1株当たり 第3四半期純損失 198.44円	1株当たり 第3四半期純利益 388.62円	1株当たり 当期純利益 435.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 1株当たり第3四半期純損失を計上 しているため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 434.60円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 平成17年12月31日	当第3四半期会計期間末 平成18年12月31日	前事業年度末 平成18年3月31日
当第3四半期会計期間末純資産の部 の合計額又は前第3四半期会計期間 末(前事業年度末)純資産の部の合計 金額(千円)	—	1,703,499	—
控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当第3四半期会計期 間末の純資産額又は前第3四半期会 計期間末(前事業年度末)の純資産額 (千円)	—	1,703,499	—
普通株式の発行株式数(千株)	—	99	—

(注2) 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は1株当たり第3四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失			
第3四半期(当期)純利益又は第 3四半期純損失(千円)	△19,729	38,841	43,372
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益又は第3四半期純損失 (千円)	△19,729	38,841	43,372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99	99	99
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) 新株予約権	—	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権 1,075株 の目的とな る株式の数	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(事業部門別売上)

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
システム開発事業	971,512	98.7	1,253,475	98.0	1,531,009	99.1
その他事業	12,676	1.3	25,202	2.0	14,399	0.9
合計	984,189	100.0	1,278,677	100.0	1,545,408	100.0